

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年6月27日

米国では、好調な住宅関連指標や消費者の期待インフレ率の低下を示す指標の発表を受けてFRBの利上げ加速に対する過度な警戒感がやや後退、長期金利の上昇一服も相まって株式市場は4週間ぶりに上昇。日本株も、参院選に向けた政策期待や、ドル円が一時1998年10月以来の136円台をつけたことなどが支えとなり上昇した。

	2022年3月末	5月31日	6月17日	6月24日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月17日比
日経平均株価(円)	27,821	27,279	25,963	26,491	-4.8%	-2.9%	2.0%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,912	1,835	1,866	-4.1%	-2.4%	1.7%
NYダウ(ドル)	34,678	32,990	29,888	31,500	-9.2%	-4.5%	5.4%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,132	3,674	3,911	-13.7%	-5.3%	6.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,081	10,798	11,607	-18.4%	-3.9%	7.5%
ユーロストックス(ポイント)	434	422	384	391	-10.0%	-7.5%	1.8%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,186	3,316	3,349	3.0%	5.1%	1.0%
円/ドル(円)	121.70	128.67	135.02	135.23	11.1%	5.1%	0.2%
円/ユーロ(円)	134.67	138.11	141.70	142.79	6.0%	3.4%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0734	1.0495	1.0559	-4.6%	-1.6%	0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	114.67	109.56	107.62	7.3%	-6.1%	-1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.23	0.23	0.01	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.34	2.84	3.23	3.13	0.79	0.29	-0.10
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.12	1.66	1.44	0.89	0.32	-0.22
イタリア10年国債(%)	2.04	3.12	3.60	3.46	1.42	0.34	-0.14
スペイン10年国債(%)	1.44	2.23	2.75	2.55	1.12	0.33	-0.19
フランス10年国債(%)	0.98	1.64	2.20	1.97	0.99	0.34	-0.23

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

世界各国の中央銀行の金融引き締め姿勢強化による世界経済減速懸念は根強かったものの、前週末の大幅下落を受け、自律反発を見込んだ買いが優勢となったことに加え、記録的な円安や日銀の金融緩和の継続が好感され、日経平均は週間では528円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	6.5%
	2	空運業	5.4%
	3	情報・通信業	4.3%
	4	サービス業	4.3%
	5	小売業	3.8%
(下位)	1	鉱業	-10.5%
	2	石油・石炭製品	-7.2%
	3	卸売業	-4.1%
	4	非鉄金属	-3.2%
	5	海運業	-3.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

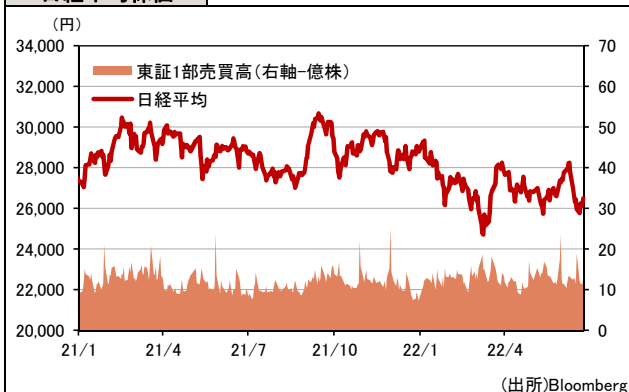
(米国)前週末の大幅下落を受け、自律反発を見込んだ買いが優勢となった。また、米長期金利の低下に伴いハイテク株を中心に買いが入ったことや、FRBの急速な利上げ観測の後退を受けて上昇。
(中国)週後半にかけて中国当局の経済対策や産業支援に対する期待から上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	8.2%
	2	ヘルスケア	8.1%
	3	不動産	7.7%
	4	情報技術	7.3%
	5	公益事業	7.2%
(下位)	1	エネルギー	-1.6%
	2	素材	2.7%
	3	資本財・サービス	4.2%
	4	金融	5.1%
	5	生活必需品	6.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



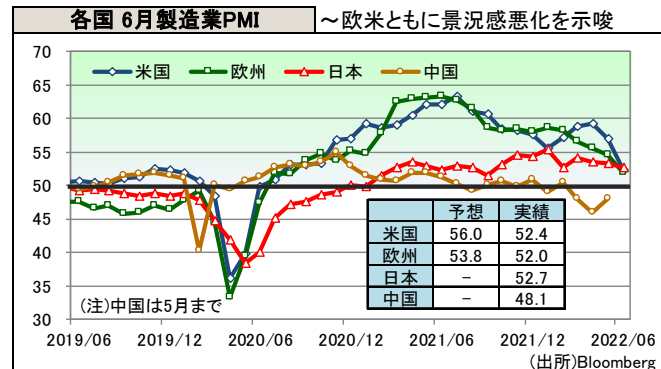
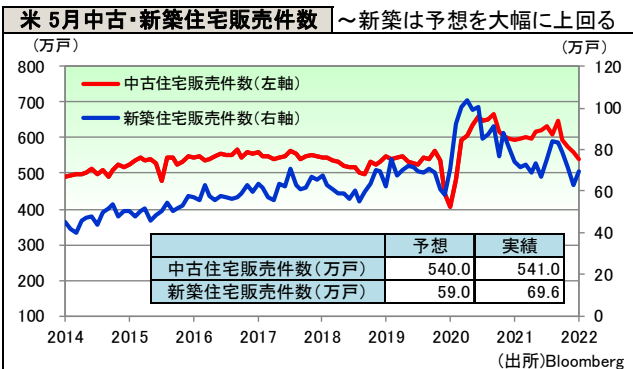
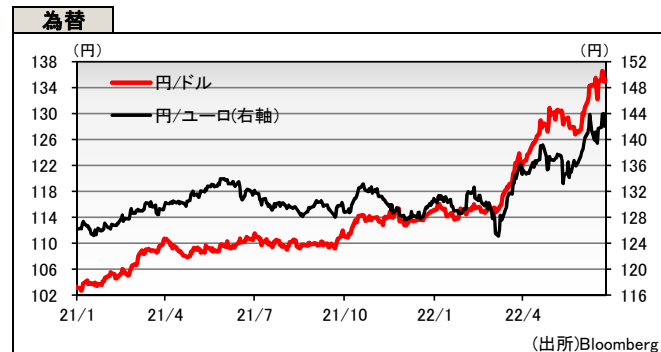
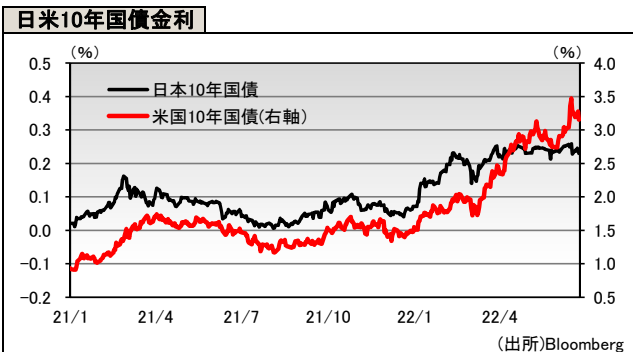
(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	ほぼ横ばい
チーベスト銘柄を対象とした指値オペ継続や国債補完供給緩和の決定があった一方、入札結果は弱めの結果となり、金利は上昇する局面もあったが、米国の景気後退懸念を背景に米金利が一段と低下したことを受け国内金利も低下し、週間では横ばいとなった。	
米国金利	金利低下
週前半は金利上昇する局面もあったが、FRBの積極的な金融引き締めや、週半ばに発表された欧米製造業PMIの低下を受けて景気後退懸念が強まり、投資家のリスクセンチメントが悪化し金利は低下した。	
為替	円安ドル高
日銀とECB・FRBの金融政策格差を背景に円売り基調が持続し、米10年債利回り上昇に伴い136円台後半まで上昇する局面があった。その後グローバルな景気減速への警戒感がリスクオフの円高圧力となり一進一退となるも、週間では円安ドル高となった。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/21	米	5月 中古住宅販売件数(百万件)	5.40	5.41	○
6/23	日	6月 製造業PMI	-	52.7	-
	欧	6月 製造業PMI	53.8	52.0	×
	米	6月 製造業PMI	56.0	52.4	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	226	229	×
6/24	日	5月 消費者物価指数(前年比)	2.5%	2.5%	-
	独	6月 IFO企業景況感指数	92.8	92.3	×
	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	590	696	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



5月 日本・全国消費者物価指数

～コアCPIは2ヶ月連続で前年比+2.1%

- 5月の全国CPIは前年同月比+2.5%、全国コアCPIは同+2.1%の上昇となり、市場予想と一致した。ウクライナ情勢緊迫化の影響を受けたエネルギーと食料品、また円安も全体を押し上げ、2ヶ月連続で日銀の物価目標である2%を上回った。
- 今後については、引き続き資源価格は高止りしているものの石油売り各社への補助金によりガソリン小売価格は一部抑制されていることから、エネルギーの伸び率鈍化が見込まれる一方、食料の伸びは継続しており、今後も食料価格の上昇がCPIの伸びを後押しすることが予想される。
- 日銀は足元の物価上昇を「一時的」としており、6/16～17に開催された金融政策決定会合では金融緩和継続の姿勢を明確に示した。海外中銀が金融引き締めに舵を切るなか、インフレや為替など日銀の動向には引き続き注意が必要である。
- 加えて、先週公示され、7/10に予定されている参議院選挙においても、こことも続く食品の相次ぐ値上げを受けてインフレ対策が焦点となるなどマーケットに限らず関心が高くなっている。

【日本・全国消費者物価指数】

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

米金融政策の今後や経済指標、地政学リスク等を材料に方向感を探る展開

・米FRBのパウエル議長は先週の議会証言において、今後も継続的な利上げが適切になる旨のコメントをし、米国経済のソフトランディングの達成が難しいとの見解を示した上で、インフレ抑制を最優先する考えについて強調した。コメントに特段のサプライズはなく、前週の反発もあり先週の株価は週間では上昇となった。

・今週は、日銀短観や米国個人消費支出など重要な経済指標が発表となるほか、ECBにおける討論会やNATO首脳会議が予定されている。NATO首脳会議では、ウクライナ情勢について収束の目途が見えないなか、地政学リスクが意識される可能性には注意が必要である。今週も今後の金融政策への思惑や上記イベント、地政学リスク等の材料をこなしつつ方向感を探る展開を想定する。

今週の注目イベントなど			予測値
日付	国	イベント	
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	0.2%
	日	日銀金融政策決定会合「主な意見」(6/16～17分)	-
6/28	欧	ECBフォーラム(ポルトガル・シントラ、～29日)	-
	米	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	100
		G7首脳会議閉幕	-
6/29	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	-1.5%
		NATO首脳会議(スペイン・マドリド、～30日)	-
6/30	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%
	日	日銀が長期国債買入れの四半期予定(22年7～9月)を公表	-
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.8%
	比	フィリピン新大統領就任	-
		OPECプラス閣僚級会合	-
7/1	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	13
	中	6月 製造業PMI	49.4
	米	6月 ISM非製造業景況感指数	54.7

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が借用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)